鄧小平の最後の賭け

――いよいよ始まる整党運動

中嶋嶺雄

〝成熟時間〟に入った中国内政

鄧小平体制下の中国は、毛沢東体制下のカリスマ的支配の時代から歴史的に訣別して、いまや「赤い貴族」による官僚的支配の時代へと大きく移行した。このような転換への過渡期が華国鋒体制下の中国だったのだが、今日の鄧小平体制は、鄧小平がもっとも信頼する後継者の胡耀邦をはじめとして、万里、姚依林、習仲勲、陳丕顕、胡啓立ら党中央書記処のしたたかで有能な党官僚に支えられ、中国の政治・社会構造のトータルな非毛沢東化をいよいよ推進しようとしている。

だが、激動の中国の政治過程において、政治的凝集力への過信が、いかに危険な結果をもたらしかねないかを、これら党官僚は本能的に自覚している。いまや『鄧小平文選』まで刊行して政治権力の象徴的存在になっている鄧小平その人とて、つい先年は、最悪の「階級敵」「陰謀家」として二度も葬られた悪夢からまだ完全に解き放たれてはいないであろう。政治的な非毛沢東化と経済的・社会的な「四つの現代化」を志向しつつある今日の中国の歴史的な方向それ自体が、「階級敵の陰謀」の歴史的過程なのかもしれない。

このような不安さえ否定できない今日の中国社会の諸断面に露呈している諸矛盾は、共産主義思想への信頼の欠如、中国共産党の指導への信頼の欠如、「四つの現代化」の前途への信頼の欠如という、いわゆる「三信の危機」を前提にしつつも、より実際的には、中国民衆の内部に潜在する鄧小平・胡耀邦体制への信頼感の欠如に由来しているといえよう。

こうした状況のなかで、もしも鄧小平が身罷ったら、鄧小平以後はどうなるのか、という恐ろしい不安感も依然として中国社会には内在している。このような不安感は、鄧小平体制への日和見主義的な態度になって現れているのみならず、やがて抵抗から反抗へのエネルギーにつながらないともかぎらない。

だが、鄧小平体制の将来について、もっとも深い地点で不安を抱いているのは、ほかならぬ鄧小平その人だといえよう。しかも、彼は、一九七七年七月に奇跡的な再復活を遂げたとき、みずからの政治生命を「あと八年から十年」と語った指導者であり、「機不可失、時不再来（機　失うべからず。時　再び来らず）」を座右の金言として愛好している政治家である。毛沢東の晩年と鄧小平のそれとの決定的な違いは、政治家として見た場合、毛沢東には「時間の政治学」がまったく欠如していたのにたいして、鄧小平には、それが備わ

八年第2四半期の一一%以来最大。

米、パイプライン敷設機械の対ソ輸出規制解除＝米商務省は二十日、一九七八年以来とってきた石油・天然ガス・パイプライン敷設機械の対ソ禁輸措置を解除すると発表した。

レーガン大統領、反核運動を批判＝レーガン米大統領は二十三日、ワシントン州シアトルでの在郷軍人会で演説、「今日の平和運動は自由を弱体化する戦略を結果的に支持することになる」と述べ、西側各国に広がっている反核運動などを暗に批判した。

米AWACS機、チャドから引き揚げ＝米国務省は二十三日、チャド紛争を監視するためスーダンに派遣していた空中警戒管制（AWACS）機二機とその関係者らを直ちに引き揚げると発表した。

中南米

チリ野党、自由選挙を要求＝チリの最大政党キリスト教民主党など五党で構成する「民主同盟」は二十二日、民主回復を求める文書を発表、ピノチェト大統領の辞任を求めるとともに、一年半以内に自由選挙を実施するため、暫定政権の樹立を要求した。

西欧

ベルギー、外務省高官をスパイ容疑で逮捕＝チンデマンス・ベルギー外相は二十日、同国外務省のユージャン・ミシェル欧州局長が経済関係のスパイ活動容疑で一週間前に逮捕されたことを明らかにするとともに、これに関連して数人の外交官を国外追放することを確認した。

PLOメンバー暗殺される＝在アテネのパレスチナ解放機構（PLO）代表部が二十日明らかにしたところによると、PLO主流派ファタハの軍事司令官であるアブ・ジハド氏の側近、マームン・スガイエル氏が同日、ギリシャ国内で暗殺された。

仏、OAUに特使派遣＝ミッテラン仏大統領は二十三日、チャド紛争の交渉による解決の道を探るため、フォール下院外交委員長を特使として、メンギスツ・アフリカ統一機構（OAU）議長（エチオピア臨時軍事評議会議長）のもとに派遣した。

ソ連・東欧

東独議長がポーランド訪問＝東独のホーネッカー国家評議会議長は十六日から十八日までの三日間ポーランドを公式訪問、ヤルゼルスキ首相らと会談した。会談終了後発表された共同コミュニケは、両首脳が「東独とポーランド両国の党の協力のための基本方針について合意をみた」と述べている。

ソ連、衛星攻撃兵器の凍結を発表＝アンドロポフ・ソ連共産党書記長は十八日、クレムリンで米民主党訪ソ上院議員団と会見、衛星攻撃兵器の宇宙への配備について、ソ連はいかなるタイプのものであれ、そうした兵器を最初に打ち上げることはしない旨誓約すると言明するとともに、米国に対して同様の措置をとるよう求めた。

ポーランド、作家協会にも解散命令＝ポーランド国営PAP通信は十九日、ポーランド当局が同国作家協会（ZLP）に解散を命じたと報じた。

ソ連共産党、教育機関部長を更迭＝十九日のモスクワ放送によると、ソ連共産党中央委のトラペズニコフ科学・教育機関部長が解任され、後任にワジム・メドベージェフ氏（54）が任命された。

ルーマニアが米ソに核配備延期を要請＝二十二日のルーマニア国営通信によると、チャウシェスク・ルーマニア大統領はこのほどレーガン米、アンドロポフ・ソ連両首脳に親書を送り、欧州中距離核戦力（INF）削減交渉が一九八三年末までに合意に達しない場合、新型ミサイルの配備を八四年末か八五年初めまで延期するよう要請した。

中東・アフリカ

アンゴラ要衝陥落＝十七日付の英紙「ザ・タイムズ」は、ナミビア国境の北方約四百八十キロにあるアンゴラ東南部の戦略的要衝カンガンバが、十五日に同国反政府派の「アンゴラ全面独立民族同盟」（UNITA）と、これを支援する南アフリカ軍の手に落ちたと報じた。

ザイール大統領、チャド訪問＝ザイールのモブツ大統領は二十日、チャド公式訪問のためヌジャメナ入りした。

仏戦闘機がチャド到着＝フランス軍のジャギュア戦闘機四機が二十一日、中央アフリカの空軍基地からチャドの首都ヌジャメナに到着、フランス軍兵士百六十人もアベシェに到着した。

南北両イエメン、統合へ前進＝南北両イエメンの統合を目指す「イエメン最高評議会」が北イエメンの首都サヌアで開かれ、二十日共同コミュニケを発表、統合に向けての努力を継続することで合意した。

米中東特使、エジプト外相と会談＝マクファーレン米中東特使は二十日、エジプトのアレキサンドリアでアリ同国外相と会談、レバノン紛争の収拾工作について話し合った。同特使は二十一日ベイルート入り、二十二日にはワザン・レバノン首相、アサド同国国会議長とも会談した。

モイ・ケニア大統領再選決まる＝ケニアの大統領選挙は二十四日の立候補受け付け締め切りまでに、現大統領のダニエル・アラブ・モイ氏以外に立候補者がなく、同氏の当選が決まった。

GCC外相会議＝湾岸協力会議（GCC）外相会議は二十二日から三日間サウジアラビアのタイフで開かれ、十一月にリヤドでアラブ首脳会議を開こうと訴えるコミュニケを発表して閉幕した。

っているということであろう。

従って、一九七七年から八〜十年、つまり鄧小平にとっては、一九八五〜八七年までが残された〝成熟時間〟なのであり、この「機」こそはいまや鄧小平個人にとっても、その波瀾万丈の生涯の〝成熟時間〟なのである。

この残された時間のあいだに、後顧の憂いなきよう中国社会全体の根こそぎの非毛沢東化、つまり鄧小平・胡耀邦体制化をはかること、そのための最後の賭けこそが、いままさに始まろうとしている整党運動にほかならない。

整党運動の意味と背景

一九七八年十二月の中国共産党十一期三中全会を決定的な転換点としてみずからの権力的基盤を再編成しはじめた鄧小平らの旧実権派・現〝改革派〟は、やがて一九八一年六月の十一期六中全会において胡耀邦・党主席を誕生させるとともに、懸案の「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」を採択して、党中央における非毛沢東化を文書の上で達成した。次いで昨年九月の中国共産党第十二回大会では、改正された党規約とともに、人事面・組織面でも党中央における非毛沢東化を実現し、鄧小平・胡耀邦体制を中央レベル・上層レベルにおいてほぼ完全に固めたのであった。

このような鄧小平・胡耀邦体制の北京での勝利をテコにして、いよいよ全国の地方レベル、末端レベルにおける非毛沢東化がはかられようとしているのだが、この新しいキャンペーンは「計画的に段取りを追って整党をおこない、党風を根本的に好転させる」（胡耀邦）ための全国的な整党運動として、この秋からほぼ三年がかりでおこなわれようとしている。

今回の整党運動は、現在、党中央紀律検査委員会主任としてこのキャンペーンの直接の指導責任をもつ立場の陳雲・党中央政治局常務委員の党風問題についての一連の発言を指導原理にしており、

整党運動に一役買った『鄧小平文選』　中国通信＝時事

当初は「整風」運動として、すでに一年以上前からおこなわれるはずであった。しかし、今回のキャンペーンは、たんなる党風の矯正としての「整風」運動ではなく、まさに四千万中国共産党員の思想的・組織的再点検と入れ替えの意味をもつ、一種の〝鄧小平バージ〟としての中国共産党改造運動だといえよう。このような整党運動は、計画的に段取りを追って、省・市・自治区という一級行政区の機構改革、次に地区・市という二級行政区、さらに県、人民公社（郷）という末端の機構改革を兼ねて、いくつかのテスト・ケースを経たうえでおこなうものとされている（胡耀邦総書記の十二期一中全会における演説、一九八二年九月十三日）。

中国共産党第十二回大会における胡耀邦報告（「社会主義現代化建設の新たな局面を全面的に切り開こう」、一九八二年九月一日）によれば、整党運動は、①十年におよぶ動乱の害毒がいまなお完全には一掃されていないこと、②「四つの現代化」という新しい状況のもとで各種の搾取階級の思想による侵食が強まったこと、③思想の不純、作風の不純、組織の不純が存在すること、④党組織の活動面での軟弱無力傾向と戦闘力の欠如・マヒ状態、⑤党員の無責任、官僚主義、職権濫用、無政府主義、個人主義、派閥活動、⑥党員の汚職、腐敗堕落、不正、経済犯罪、⑦林彪・江青反革命集団の残党の存在、を理由としており、と

れらの深刻な弊害を一掃することが目標になっている。

こうして見ただけでも、当面の整党運動がいかに重大な任務を帯びているかが理解できよう。胡耀邦はこの点について、「党風の問題は、政権の座にある党の生死存亡にかかわる問題である」との陳雲の言葉を引いたのち、整党運動は「疑いもなく、わが党のもっとも大きな事業であり、十分に慎重に対処し、十分周到な準備をととのえ、計画的に、段取りを追ってすすめなければならない」（前掲報告）と述べている。そして、今秋から実施される整党運動の最後の段取りが、党員の再登録と不純党員の除名もしくは離党勧告であることも明らかにされている。

非毛沢東・三つの課題

この場合、当面の課題としては、まず第一に幹部問題の重要性が指摘できよう。「もしも現在われわれの側に、本当にしっかりして、はっきり目覚めており、役に立つ一万から二万の幹部がいて、彼らが真のマルクス主義者であれば、わが党の戦闘力は非常に高まってくる」（『人民日報』評論員「はっきり目覚めたマルクス主義者をつくろう」、『人民日報』一九八二年三月十五日）という告白が示しているように、鄧小平・胡耀邦体制を強力に支える「目覚めた幹部」の育成を、幹部隊列の「四化（革命化、若年化、知識化、専門化）」としてまず実行しなければならない。この「四化」は、同時に、毛沢東時代から訣別した世代による党の人的・組織的改造を意図するものであろう。

第二には、懸案の機構改革つまり中国版行革との結びつきである。そもそも機構改革についての鄧小平の基本的な構想は、毛沢東型家父長体制という病理を招いた根本原因に党・政・軍を貫く複雑な家産官僚型の伝統的な統治機構があり、この基盤を近代化できないかぎり、毛沢東型社会からの訣別はできないという認識に支えられていた。一九八〇年つまり庚申の年にちなんで「庚申改革案」と呼ばれた鄧小平発案、廖蓋隆（中共中央党史資料蒐集委員会副主任）起草の行革構想は、きわめて野心的かつ抜本的なものであったが、様々な曲折や抵抗に出会って、公式には陽の目を見ることなく今日にいたっている。しかし、「機構改革は革命である」との鄧小平の信念からしても、去る六月の第六期全国人民代表大会第一回会議と政治協商会議第六期全国委員会第一回会議での論議からしても、指導者の兼職抑制、職務責任制などを中心とする「庚申改革案」はまだ活きていると見なければならない。

胡耀邦総書記

行政機構を簡素化しようとする志とは異なって、ちょっと気をゆるめれば組織や機構が肥大化し複雑化するという弊害を除去することがいかに困難であるか、総論賛成・各論反対型の抵抗が、具体的な人員配置に伴っていかに根強いかは、洋の東西、社会制度の差異を問わず共通していようが、今回の整党運動の成否こそ、機構改革の将来をも決定することになろう。

第三の、しかしきわめて重要な課題は、鄧小平・胡耀邦体制による軍の統轄である。中国社会全体の非毛沢東化にとって、また、鄧小平なき鄧小平路線の時代をやがて迎えるに際して、人民解放軍の動静は、そこがかつて毛沢東、林彪の指導下にあっただけに、また、非鄧小平系の指導者・葉剣英のある程度の影響下にあっただけに、さらにはまた、李徳生・瀋陽部隊司令ら実力派地方軍人の背反が取り沙汰されていただけに、きわめて重要な問題である。しかし、この領域にかんしても、官僚的支配の時代の一般的傾向に見られるように、軍はいまや次第に党官僚の指導のもとに馴化されつつあるといえよう。中国におけるシビリアン・コントロールの形成ともいえようが、去る七月五

日付『人民日報』が掲載した「偉大な転換、卓越した貢献」と題する『鄧小平文選』礼讃の李徳生論文は、この点でもきわめて印象的であった。いまや党と国家の二つの軍事委員会で主席に就任している鄧小平の指導下で、今後の整党運動は当然、人民解放軍にも及ぶのであり、中ソ接近による中ソ国境地帯の軍事緊張の緩和も伴って、人民解放軍の兵力削減を含む軍改革、つまり毛沢東型の軍から近代軍への再編がいよいよ日程に上りつつあるといえよう。

こうして整党運動は、きわめて具体的な目的を伴う政治課題だといえよう。

整党への戦略・戦術

このような整党運動であるだけに、鄧小平・胡耀邦指導部としても、その成否によって、将来の存亡が問われるという重大な局面にいまや立ちいたっている。たんなる上からの指導だけでは、このような運動は素通りしてしまって、根こそぎの整党にはなり得ない。しかも、整党運動に先がけておこなわれた一級行政区レベルの機構改革、党委員会改革に際しても、中央から工作組を派遣して強力な行政指導や政治介入がなされたにもかかわらず、二十九省・市・自治区のうち二十三省・市・自治区の多きに様々な抵抗が生じていたのであった。とくに広西チワン族自治区、雲南省、福建省あたりには深刻な問題がなお潜在しているとも伝えられている。

このような局面にあっただけに、かつて指導者の個人崇拝やカリスマ化をもっとも強く批判してきた鄧小平自身、『鄧小平文選』の刊行とその大量頒布を許したのであろう。当面、『鄧小平文選』は、かつての『毛沢東語録』と異なって、あくまでも「四つの現代化」のための実用書として位置づけられているが、むしろ鄧小平自身は「毛沢東思想」と毛沢東個人の全面否定には反対であった点を最近しきりに強調していることなどは、一種の政治的妥協もしくは当面の戦術的後退とも見受けられる。

一方、本年初頭、人民武装警察部隊を創設したことに次いで、過般の全国人民代表大会が国家安全省を創立したことは、同省が当面は国内の治理(社会治安の総合的な統治)を目指すものであり、同時に鄧小平・胡耀邦指導部自身の特務・公安機構でもあるだけに、当面の整党運動のための重要な政治的措置だと思われる。

こうして、中国内政は、鄧小平体制の勝利へ向けて、いよいよ胸突き八丁の場面にさしかかった。油断すれば谷底へ転落する危険を伴いつつも、いよいよ頂上は目前に迫っているともいえよう。

(なかじま・みねお＝東京外語大教授)

中国四千年の女たち

飯塚朗著
定価1500円〒250

＊百花繚乱の中国歴史

美姫・貞女・烈婦・悪女・妖姫など、四千年の歴史を彩るさまざまなタイプや境涯の女性たち百余人をとりあげ関連詩句なども引用してそれぞれの人間像を簡潔なタッチで描く。人気の高かった戯曲・怪異譚・文学作品のヒロインも登場、楽しく読ませる中国女性史話。

時事通信社
東京・千代田・日比谷 振東4-85000

"スーパーレディー"イメルダ・マルコス

●比大統領夫人

アキノ事件で後継者への道さらに険しく

電撃結婚

「僕と結婚してほしい。承諾してくれたら、必ず君を大統領夫人にしてみせる」

弱冠三十五歳、若手議員No.1の呼び声高かったマルコスが、芳紀まさに二十二歳、ミス・フィリピンに選ばれて間もないイメルダ嬢に対するプロポーズは型破りのものだった。彼女は承諾し、二人はデートわずか二週間で電撃的に結婚した。一九五四年五月の話である。十一年後、約束通りマルコスは六代目の大統領に就任し、イメルダ夫人はフィリピンの栄えあるファーストレディーとなった。マルコスの自信とイメルダの慧眼は驚嘆に値する。

マルコス政権は爾来今日まで十八年に及ぶ超長期政権であるが、一枚皮を剝げば、超強権政権と言ってよい。戒厳令（72／9～81／1）の強行、政敵No.1アキノ元上院議員の逮捕と事実上の国外追放、大統領三選禁止の憲法改定等々その事例は枚挙に遑がない。要するに「米国流民主主義のショーウインドー」にシャッターをおろして存命を図ってきた政権である。

マルコスもイメルダも、インド流に言えばバラモン中のバラモン、超特権階級百家族の出身である。ついでながら、宿敵フィリピン共産党のシソン議長も大地主のせがれであるのは興味深い。

マルコス大統領

マルコスは一九一八年、ルソン島の最北端北イロコス州生まれ、父は州知事で下院議員。一九三五年マルコスは殺人の容疑で逮捕されたことがある。父親の政敵を射殺して、父を繰り上げ当選させたという嫌疑であったが、最高裁は無罪を言い渡した。彼のデビューはこの事件である。フィリピン大学時代、弁論大会で大統領賞受賞、全国射撃大会に参加して優勝、そして総長賞をもらって卒業、彼の司法試験合格は法曹史上最高の得点だったという。太平洋戦争のとき、米軍司令官マッカーサー将軍はマルコス少佐に対し栄誉勲章を授与した。一度は日本軍の捕虜になったものの、脱走に成功し、抗日ゲリラ部隊を編成、指揮し、米軍のもちとたえ作戦に対する寄与絶大なものがあったからである。頭脳明せき、口八丁手八丁、ひとたび志したら万難を排すマルコス一流のやり口はまさに"栴檀は二葉より芳し"の感を深くする。イメルダ嬢がマルコスの破天荒とも思えるプロポーズを瞬時のごとく受け入れたのは、彼の人柄をよく知っていたからに相違ない。